

◎注意事項をよくお読み下さい

2025/12/26

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し

※各マーケットコメントは12月26日（金）9:00現在
※休日の実績は前営業日

	12月25日現在	1月の予想 (月末値)		
USD	ドル・円 (円)	155.83	148.0 ~ 162.0	154.0
財政懸念は次第に緩和を見込むも、FRBの慎重姿勢がドル買い要因に				
EUR	ユーロ・ドル (ドル)	1.178	1.14 ~ 1.20	1.17
	ユーロ・円 (円)	183.77	172.0 ~ 186.0	180.2
ECBが利下げ局面を終了したとの見方から、ユーロは底堅さが継続				
GBP	ポンド・ドル (ドル)	1.352	1.32 ~ 1.37	1.33
	ポンド・円 (円)	210.83	200.0 ~ 215.0	204.8
財政懸念を抱え英ポンドの一方向の上昇に一服感				
AUD	豪ドル・円 (円)	104.54	102.0 ~ 106.0	103.0
NZD	NZドル・円 (円)	91.03	89.0 ~ 93.0	90.0
豪中銀のタカ派姿勢が豪ドルを下支え				
株式相場	日経平均 (円)	50,408	48,000 ~ 52,000	50,500
需給及びセンチメントの悪化で上値の重い展開が続こう				
	NYダウ (ドル)	48,731	47,000 ~ 50,000	48,500
日本株と同様に上値の重い展開が続こう				
長期金利	日本 (%)	2.050	1.90 ~ 2.15	2.00
財政・金融政策の主要イベントが通過し、長期金利は概ね横ばい				
	米国 (%)	4.134	3.75 ~ 4.25	4.10
QT停止や新FRB議長への期待等から低下するとみる				

◆ 今月の注目ポイント

FRB新議長人事のマーケットへの影響に注目

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
米国金融政策	◎	【FRB新議長人事】米国ではFRB議長人事がいよいよ公表される。早ければ1月任期を迎えるミラン理事の後任として議論に加わる可能性がある。現時点で最有力候補のハセット氏はトランプ大統領との近さが懸念されFRBの独立性の観点からはネガティブ。ウォーシュ氏やウォーラー氏と比較して利下げに積極的であることが好感される可能性がある一方、債券市場ではビハイドザカーブ懸念から特に長めのゾーンの金利上昇につながる可能性がある。
日本財政	○	【日本国債需給】2026年度国債発行計画では市場に配慮し、超長期ゾーンの発行額を減少させる一方、10年債は据え置き、中短期債の発行額は補正で決定された1月以降の増額を維持する格好となった。中短期債市場は、金融政策の不透明感強い中で手を出しづらいゾーンであり、波乱材料となる可能性がある。政策決定会合後の植田日銀総裁記者会見が注目されるが、利上げについてどのペースでどの程度進めるかについては引き続き手探り。明示的な回答はないであろう。

◆ アジア通貨見通し

	12月25日現在	1月の予想 (月末値)	
人民元・円	22.25	21.00 ~ 23.00	22.00
バーツ・円	5.012	4.90 ~ 5.10	5.00
ルピア・円	0.931	0.89 ~ 0.97	0.91

◆ 今月の重要日程

5日(月) 米 12月ISM製造業景況感指数	16日(金) 中 12月生産・小売・投資統計
6日(火) 日 10年債入れ	23日(金) 日 12月全国CPI
8日(木) 日 30年債入れ	23日(金) 日 日銀金融政策決定会合
9日(金) 米 12月雇用統計	27日(火) 米 1月消費者信頼感指数
13日(火) 米 12月CPI	28日(水) 米 FOMC
14日(水) 米 地区連銀報告	30日(金) 日 12月鉱工業生産(速報)

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

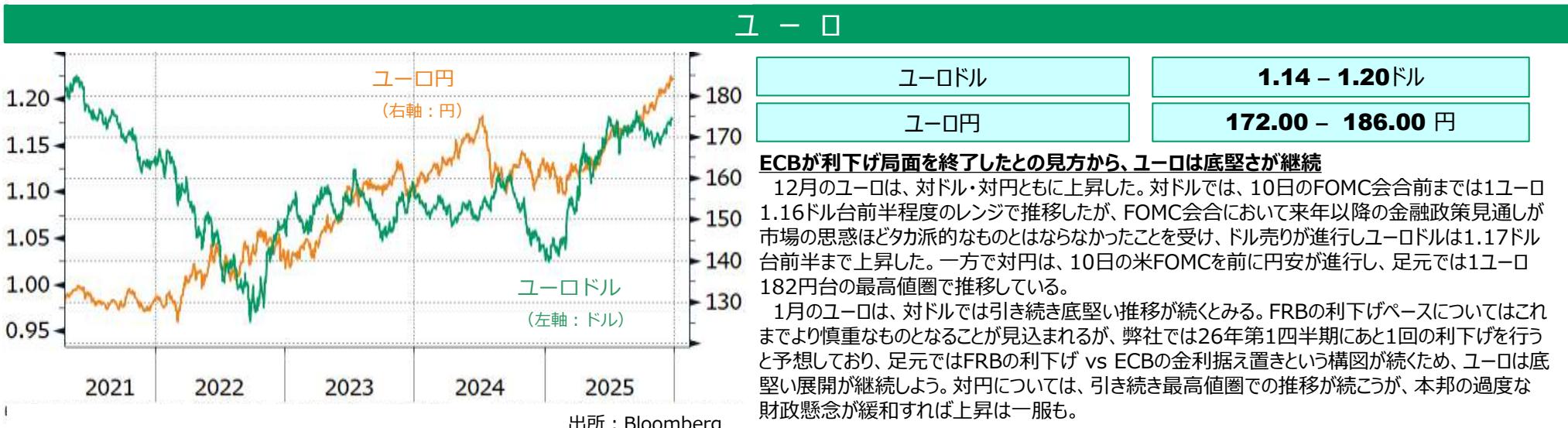
◎注意事項をよくお読み下さい

2025/12/26

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し① 為替 (ドル・ユーロ)



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2025/12/26

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し② 為替 (ポンド・豪ドル・NZドル)

ポ ン ド



ポンドドル

1.32 – 1.37 ドル

ポンド円

200 – 215 円

財政懸念を抱え英ポンドの一方向の上昇に一服感

12月の英ポンド相場はドルと円が主要通貨で軟調に推移するなか、堅調に推移した。米国で発表された雇用指標が弱く米利下げ観測が高まりドル安が進行したことや日銀の利上げのタイミングで追加利上げに慎重な見方が広がったことで円安が進行したことが主な英ポンドの買い材料となった。財政懸念はくすぐるものの喫緊の課題ではなく、マーケットは一旦消化。英中銀が利下げを決めたものの5対4の僅差であり、追加利下げへのハードルは相応に高いとの見方が広がった。

1月の英ポンド相場は反落を見込む。引き続き先送りした財政問題は英国のアキレス腱。1月は目立った政治イベントはないものの英ポンドの上値を抑える材料となろう。金融政策面では米国が1月に利下げを見送る見通しであり、対ドルで一方向に買われる動きは一服しよう。対円では26年度予算で国債の発行計画が公表され一定の安心感が広がっていることや介入警戒から一方向の円売りが一服しており上値の重い展開を見込む。

豪 ド ル ・ N Z ド ル



豪ドル円

103.00 – 107.00 円

NZドル円

89.00 – 93.00 円

豪中銀のタカ派姿勢が豪ドルを下支えも対円では上昇一服

12月のオセアニア通貨はドルと円が主要通貨で軟調に推移するなか、堅調に推移した。9日の豪中銀会合で政策金利据え置きが決定された。ブロック総裁は「利下げの見通しが当面存在するとは考えていない。長期にわたり政策金利を据え置くか、それとも利上げがあり得るかという問題だ。確率は言えないが、政策委員会は来年にかけ、この二つを注視することになろう」とタカ派姿勢を継続。雇用統計が予想よりも悪化し調整する場面も見られたが、下旬は豪中銀のタカ派姿勢を確認する中で堅調に推移した。

12月のオセアニア通貨は、対ドルで底堅い展開を見込む。既に豪中銀を巡る論点は次の一手は利下げか利上げではなく、利上げの時期に移っている。経済指標や中銀総裁発言で振れは出やすいものの底堅い展開が見込まれる。一方、対円では26年度予算で国債の発行計画が公表され一定の安心感が広がっていることや介入警戒から一方向の円売りが一服しており上値の重い展開を見込む。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2025/12/26

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し③ 株式、長期金利

株式見通し



日経平均

48,000 – 52,000円

需給及びセンチメントの悪化で上値の重い展開が続こう

日経平均株価のフェアバリューは47,000円 – 50,000円程度とみられる。ただし、需給が悪化してきており、フェアバリューを下方に乖離する可能性が高まりつつある点には留意したい。また、高止まりする日経VI指数や信用買い残の増加は、ポジティブ材料で売り急ぎを誘発しかねないため、上値も重いと見られる。ファンダメンタルズは底堅いため、需給とセンチメントの改善が進めば、再び株価は上昇基調に回帰しよう(過去の傾向からは、少なくとも50日程度を要する)。

NYダウ

47,000 – 50,000ドル

日本株と同様に上値の重い展開が続こう

基本的な見方は日本株と同様である。一部の空売り投資家が、飛躍した論理によってAIバブルを警告したことを契機とするAI関連株への懸念が払拭されていない。株式市場から資金が流出しているわけではないが、ウェイトの大きい銘柄からウェイトの小さい銘柄に資金がシフトする場合、指数ウェイトの計算上、上値の重い展開が続こう。

長期金利見通し



日本国債10年

1.90 – 2.15%

長期金利は基本的には横ばいながらも突発的な上昇には注意が必要

2026年度の政府予算案と税制改正大綱が公表され、高市財政が单なるバラマキとは一線を画すという姿が示されたことは、これまで金利が急速に上昇してきた国債市場にとって安心材料となる。長期金利は高止まりが続くものの、主要な金融政策イベントと財政イベントを通して、横ばいの推移となるだろう。ただし、財政に対する警戒感が残る中で、国債入札といった突発的なイベントで金利が急騰する可能性には注意が必要となる。

米国債10年

3.75 – 4.25%

QT停止や新FRB議長への期待等から低下するとみる

米金利は4.10%~4.20%程度を妥当レンジとみる。労働市場の軟化は、低スキル人材を中心で、富裕層が米経済を支える構図に変化はない。加えて、貧困層を中心とするマインド悪化で財インフレが抑えられ、利下げ期待が継続しよう。QT停止や新FRB議長への期待もあって、金利はやや低下するとみる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2025/12/26

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し④ 新興国通貨（アジア）

		1月の予想		見通し
中国	人民元/円	21.00	～	23.00 FRBの利下げ継続期待が一巡しドル/人民元は概ね横ばいの推移 米国経済は足元で堅調な推移であるものの、労働市場には軟化の兆候が出ており、FRBは予防的な意味合いを持って、12月のFOMCで3会合連続となる利下げを行った。ただし、労働市場が顕著な悪化にはなっていないことを示すデータも出てきており、FRBの連続利下げ期待が後退し、当面はドル/人民元のレンジ相場を予想する。
	ドル/人民元	6.90	～	7.10
タイ	バーツ/円	4.90	～	5.10 バーツ高対策が徐々に効果を発揮し反落を見込む 12月のバーツ相場は対ドル、対円で底堅く推移した。引き続き①タイの経常黒字拡大②バーツ相場と連動性の高い金価格の上昇③FRB利下げ期待によるドル安④日本の財政警戒等を背景とした円安が背景となった。1月は対ドルと対円で反落を見込む。タイ中銀総裁は「現在の経済環境において、バーツ高は大きな影響を及ぼし、到底受け入れられない」と述べ、バーツ高対策を進めており、徐々に効果が出ることを想定。
	ドル/バーツ	30.5	～	32.0
ネイシンド	100ルピア/円	0.89	～	0.97 財政懸念がくすぶり軟調推移を見込む 12月のルピアは対ドルではルピア安、対円では横這いとなった。中銀会合ではルピア安圧力をかわすために政策金利据え置きをしたが、対ドルでは一段とルピア安が加速した。主要国通貨では最も弱い対円ではもみ合いに終始する展開となった。1月のルピアは対ドル、対円で軟調推移を予想する。財政懸念がくすぶるなか資金流出の動きは継続し、ルピアの重石となろう。日本の介入警戒や財政懸念の後退も対円でのルピア相場には圧迫要因。
	ドル/ルピア	16,500	～	17,000



出所 : Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2025/12/26

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 年間為替見通し

		2026年										ポイント	
		1~3月			4~6月			7~9月			10~12月		
ドル円	レンジ	140	~	160	140	~	160	140	~	160	140	~	160
	期末値	150			150			150			150		
ユーロドル	レンジ	1.10	~	1.22	1.10	~	1.22	1.10	~	1.22	1.10	~	1.22
	期末値	1.16			1.15			1.16			1.17		
ユーロ円	レンジ	160	~	190	160	~	185	160	~	180	160	~	180
	期末値	174			173			174			176		
ポンドドル	レンジ	1.30	~	1.40	1.25	~	1.35	1.25	~	1.35	1.25	~	1.35
	期末値	1.32			1.30			1.30			1.30		
ポンド円	レンジ	185	~	215	185	~	210	185	~	205	185	~	205
	期末値	198			195			194			194		
ドル人民元	レンジ	6.90	~	7.15	6.90	~	7.15	6.90	~	7.10	6.90	~	7.10
	期末値	7.00			7.00			7.00			7.00		
人民元円	レンジ	20.00	~	23.00	20.00	~	22.00	20.00	~	22.00	20.00	~	22.00
	期末値	21.43			21.43			21.43			21.43		
豪ドル円	レンジ	96	~	110	96	~	108	96	~	108	96	~	108
	期末値	105			102			102			102		
タイバーツ円	レンジ	4.60	~	5.10	4.60	~	5.00	4.60	~	5.00	4.60	~	5.00
	期末値	4.80			4.80			4.80			4.80		

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2025/12/26

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ マーケットカレンダー

	日本	米国	その他
1/1(木)	(元日)	(元日)	
1/2(金)			
1/5(月)		12月ISM製造業景況指数	
1/6(火)	10年債入札		
1/7(水)		10月製造業受注	
		12月ADP雇用統計	
		12月ISM非製造業景況指数	
1/8(木)	11月毎月勤労統計（速報）	10月貿易収支	
	30年債入札		
1/9(金)	11月家計調査	10月住宅着工・許可件数	
		12月雇用統計	
1/12(月)	(成人の日)	10年債入札	
		3年債入札	
1/13(火)	12月景気ウォッチャー調査	10月新築住宅販売	
		12月CPI	
		30年債入札	
1/14(水)	5年債入札	11月PPI	
		11月小売売上高	
		12月中古住宅販売	
		米地区連銀経済報告	
1/15(木)	12月企業物価指数	1月NY連銀製造業景気指数	
		1月フィラデルフィア連銀製造業景気指数	
1/16(金)			

	日本	米国	その他
1/19(月)	11月機械受注	(キング牧師記念日)	(他) 世界経済フォーラム（ダボス会議）（～23日）
1/20(火)	20年債入札		(独) 1月ZEW景気指数
1/21(水)		12月住宅着工・許可件数	
		20年債入札	
1/22(木)	12月貿易統計	7-9月期GDP（確定値）	
1/23(金)	12月消費者物価指数		(欧) 1月PMI（速報値）
	植田日銀総裁裁定例会見		
1/26(月)		2年債入札	(独) 1月IFO企業景況感指数
1/27(火)		1月消費者信頼感指数	
		5年債入札	
1/28(水)	40年債入札	FOMC（結果発表）	
	日銀金融政策決定会合議事要旨（12/18～19開催分）		
1/29(木)		11月製造業受注	
		11月貿易収支	
		12月個人所得・消費支出	
		7年債入札	
1/30(金)	12月鉱工業生産	12月PPI	
	12月住宅着工件数		
	12月労働力調査		
	2年債入札		
1/31(土)			

◎注意事項

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

◎注意事項をよくお読み下さい

2025/12/26

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

中国の動向-主要トピックス

りそな銀行上海駐在員事務所

【12/5~11】

◎幅広い業界で広がる人材不足、新興・需要拡大分野で深刻化

中国の幅広い業界で人材不足が広がっている。新興産業分野ではローン操縦士や人工知能（AI）開発関連、ロボット開発関連などの不足が目立ち、各社は高給を用意して自社人員の確保に乗り出している。

ペット関連や介護の分野でも需要の高まりに伴い人手不足が深刻化しつつあるようだ。一方、中国の全国都市部調査失業率は今年1-10月の平均で5.2%、学生を除く16-24歳の失業率は最近、月17-18%の高水準で推移している

【12/12~18】

◎日本食店、2年で1.5万店減、景気低迷で、高級から高コスパへ

中国で日本食レストランが減っている。日本の農林水産省によると、中国本土（香港・マカオなど中華圏含まず）の日本食店数は2025年時点で6万3,500店となり、23年時点から1万5,260店減少した。

景気低迷で市民の節約志向が強まり、高価格帯の日本食店が減っていく中で、低価格帯に強みを持つコストパフォーマンスの高い企業が来店客をつかみ、出店を広げている。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
実質GDP成長率	%	-	-	5.4	-	-	5.2	-	-	4.8	-	-
消費者物価上昇率	%	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0	-0.4	-0.3	0.2	0.7
都市部調査失業率	%	5.2	5.4	5.2	5.1	5.0	5.0	5.2	5.3	5.2	5.1	5.1
輸出額	10億ドル	324.3	214.8	313.1	315.1	315.6	325.0	321.4	321.5	328.4	305.2	330.4
輸入額	10億ドル	186.3	183.6	211.2	219.2	212.8	210.7	223.7	219.6	238.0	215.2	218.7
経常収支	100万ドル	-	-	165,449	-	-	294,149	-	-	-	-	-
外貨準備高	10億ドル	3,209.0	3,227.2	3,240.7	3,281.7	3,285.3	3,317.4	3,292.2	3,322.2	3,338.7	3,343.3	3,346.4
主要政策金利	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
対ドル為替レート	人民元	7.31	7.28	7.25	7.30	7.21	7.18	7.17	7.17	-	-	-

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：1年物貸出基準金利

出所：Bloomberg

◎注意事項

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

◎注意事項をよくお読み下さい

2025/12/26

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

“上海下午茶”（上海からティータイム）

りそな銀行上海駐在員事務所

○中国、6割以上の地域が「高齢社会」

高齢化が急速に進行し、6割以上の地域（31省・自治区・直轄市の内）が『高齢社会』となっています。

WHOの指標では、60歳以上の人口が20%以上か65歳以上が14%以上になると『高齢社会』となります。

60歳以上の人囗が10%、65歳以上が7%を超えると『高齢化社会』となります。

2024年末の総人口は14億828万人、内60歳以上の人囗は約3.1億人となり、総人口に占める比率は約22%でした。
中でも65歳以上の比率は15.6%となっています。

第一財経の調査では、少なくとも20地域が『高齢社会』に突入しました。60歳以上の人囗比率は、20%超えが18地域・内北部は12地域あり、特に東北地域の高齢化が進んでいます。大都市と比較して、経済発展が遅れている地域で高い傾向があり、若者が職を求めて地元を離れ、親世代が地元に残るという傾向が広がっています。

高齢者人口の拡大に伴い、医療、介護業界の需要増加が見込まれ、日系企業も注目しています。日本貿易振興機構（ジェトロ）によると、介護福祉分野の日本企業の中国進出は2010年代に本格化しました。現在は、介護施設で10社以上・ヘルスケア関連で150社以上が進出しています。

しかしながら、家族を中心となって介護する現地の文化と日系企業が提供する介護サービスが合わない、コスト重視の現地ニーズに合致しない等により撤退する企業も出てきます。一方で、認知症ケアやロボットを活用したサービスや商品は、中国で人気を集めています。

中国の地域別に見た高齢化状況		
地域	60歳以上の人囗比率	65歳以上の人囗比率
遼寧省	31.17%	-
吉林省	28.28%	19.42%
黒竜江省	-	19.40%
天津	25.88%	-
重慶	25.11%	18.87%
山東省	24.62%	-
内モンゴル	23.90%	16.00%
湖北省	23.60%	16.90%
北京	23.50%	16.50%
湖南省	23.49%	16.68%
上海	23.40%	16.30%
河北省	22.85%	16.40%

出所：第一財経

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

◎注意事項をよくお読み下さい

2025/12/26

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

タイの景気動向

りそな銀行バンコク駐在員事務所

◆2025年10月の景気、緩やかに改善

- ・タイ中央銀行は2025年10月の経済報告書で、タイの経済は緩やかに改善したと発表した。電子製品の輸出の拡大や観光業の回復が牽引した。
- ・鉱工業生産指数は前年同月比0.1%下落した。製造業の全体はおむね横ばいだったものの、電子部品や電気自動車の生産が増加した。
- ・民間投資は同7.9%減少した。機械・設備投資と建設投資ともに減少したことを受け、前月の同1.4%増から大幅に下落した。他方、民間消費は同4.1%増と前月に続き改善した。耐久・非耐久財消費財はいずれも増加した半面、準耐久財消費財は横ばいだった。サービス分野は国内外の旅行者の増加により、ホテルやレストランでの消費が伸びた。

◆2025年11月のCPI、前年前月比0.49%下落

- ・タイ商務省が発表した2025年11月の一般消費者物価指数（CPI）の平均値は、前年同月比0.49%下落し、8カ月連続のマイナスとなった。政府による生活費負担の軽減やエネルギー価格の下落が響いた。

◆EV国産条件、さらに緩和

- ・タイの国家電気自動車政策委員会（NEVPC）は11月25日、電気自動車（EV）優遇策「EV3.0」と「EV3.5」の利用メーカーに対する国産義務の条件緩和を発表した。
- ・条件緩和では、輸出向けのEV 1台を生産ノルマ上で1.5台として換算可能とし、年間台数にカウントできる輸出期限を年末から翌年の6月末まで延長する。また、2026年の開始を求めていたタイ製バッテリーセルの使用要件は、条件付きで半年間猶予する等国産義務の運用を柔軟化する。
- ・既存の優遇策の効果を高め、供給過剰リスクに対応することが狙い。また、ノルマ達成が困難な中国メーカーを救済する狙いも透けていている。

◆2025年10月の輸出額、16カ月連続プラス

- ・タイ商務省によると、2025年10月の輸出額は前年同月比5.7%増の288億3,560万米ドルを記録した。16カ月連続のプラスとなったが、伸び率は過去1年で最も低かった。農産物・加工品の輸出は前年同月比5.1%減少したが、工業製品が同8.8%増加した。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
実質GDP成長率	%	-	-	3.2	-	-	2.8	-	-	1.2	-	-
消費者物価上昇率	%	1.3	1.1	0.8	-0.2	-0.6	-0.3	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.5
失業率	%	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	-
輸出額	100万ドル	25,277	26,707	29,548	25,625	31,045	28,650	28,581	27,743	30,971	28,836	-
輸入額	100万ドル	27,157	24,719	28,575	28,946	29,928	27,588	28,259	29,708	29,696	32,272	-
経常収支	100万ドル	3,445	6,164	1,549	-1,606	-561	3,108	2,397	-1,521	1,873	-1,785	-
外貨準備高	10億ドル	242.1	244.8	245.3	256.8	257.6	262.4	261.9	267.4	273.3	272.0	274.7
主要政策金利	%	2.25	2.00	2.00	1.75	1.75	1.75	1.75	1.50	1.50	1.50	1.50
対ドル為替レート	バーツ	34.2	33.8	33.8	33.8	33.0	32.6	32.5	32.4	-	-	-

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：タイ翌日物レポ金利

出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年1月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

タイにおける自動車産業の動向

りそな銀行バンコク駐在員事務所

生産・国内販売・輸出の動向

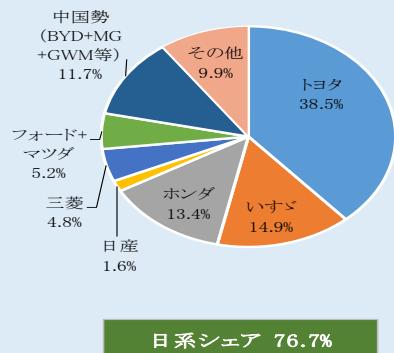
		2022年	2023年	2024年	2025年 (1~10月)	前年同期比 (%)	10月
【台数】 四輪	生産台数	乗用車	600,839	648,803	558,440	451,710	95.3
		商用車	1,282,676	1,192,883	910,557	759,776	98.3
		合計	1,883,515	1,841,686	1,468,997	1,211,486	97.2
	国内販売台数	乗用車	265,069	292,505	224,148	193,395	104.3
		商用車	584,319	483,275	348,527	301,606	104.2
		合計	849,388	775,780	572,675	495,001	103.9
	輸出台数		1,000,256	1,117,539	1,019,213	772,095	90.5
							83,064
二輪	生産台数		2,015,940	2,120,738	1,887,208	1,665,431	105.1
	国内販売台数		1,792,016	1,856,814	1,683,239	1,449,052	101.9
	輸出台数		1,034,840	822,608	938,762	734,802	94.6
【完成車輸出金額】(百万バーツ)							
四輪			619,348	719,992	699,163	515,763	87.6
二輪			73,729	68,589	63,969	51,243	97.1
							5,430

出所: タイ工業連盟(FTI)

メーカー別国内販売（乗用車+商用車）

2024年 通年

2025年 (1~10月)



出所: タイ国トヨタ自動車のデータを基に作成

電気自動車の動向

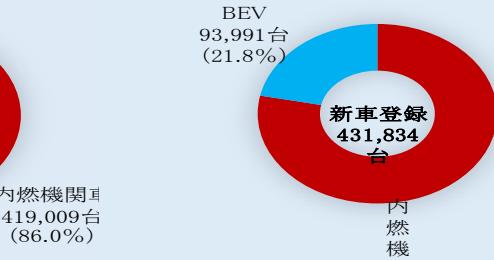
乗用車新車登録台数に占めるEVの割合

バッテリー式電気自動車(BEV)

2024年 通年



2025年 (1~10月)



※ 7人乗り以下の乗用車と定義

出所: タイ運輸省陸上運送局のデータを基に作成

EV新規登録の推移

(2輪車・3輪車を含むEV登録台数)



出所: タイEV協会、タイ運輸省陸上運送局

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。